

経営比較分析表（平成29年度決算）

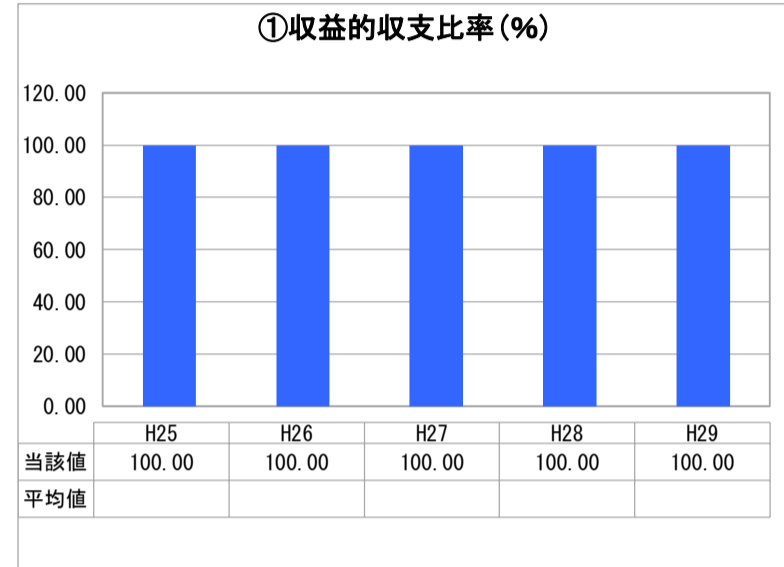
広島県 東広島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.18	100.00	4,910

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
186,649	635.16	293.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
332	13.43	24.72

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



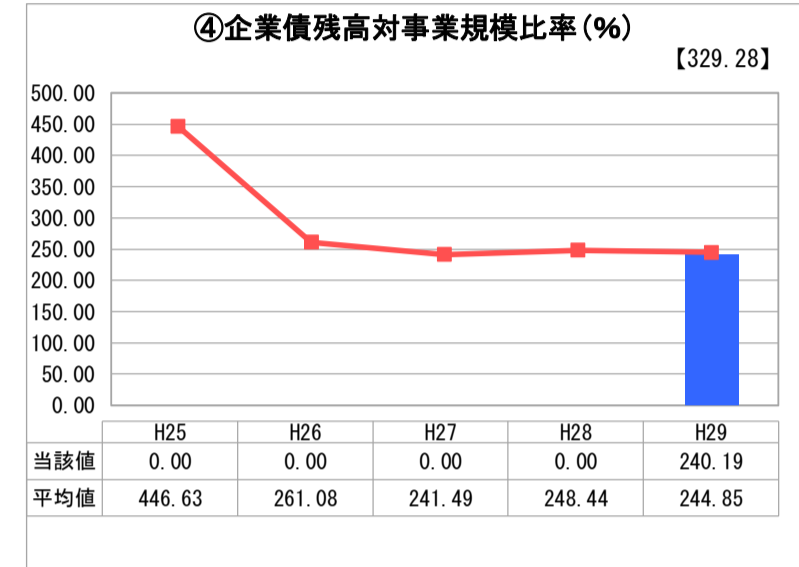
「単年度の収支」



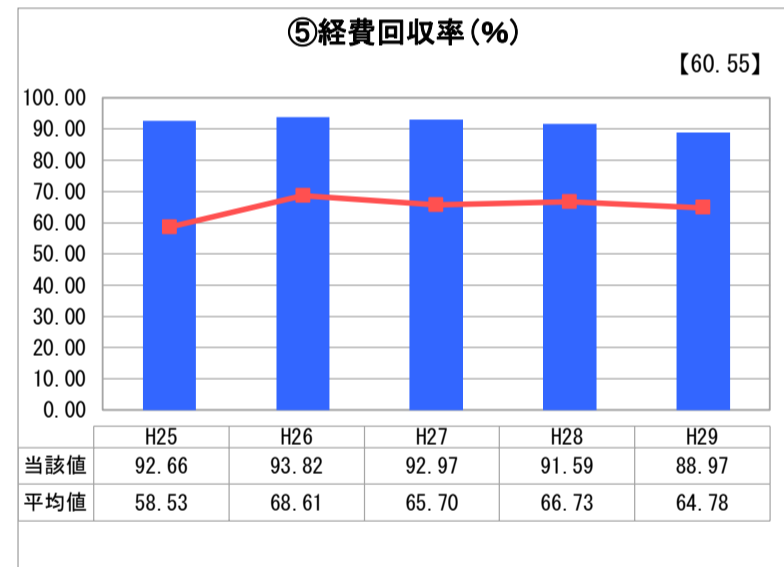
「累積欠損」



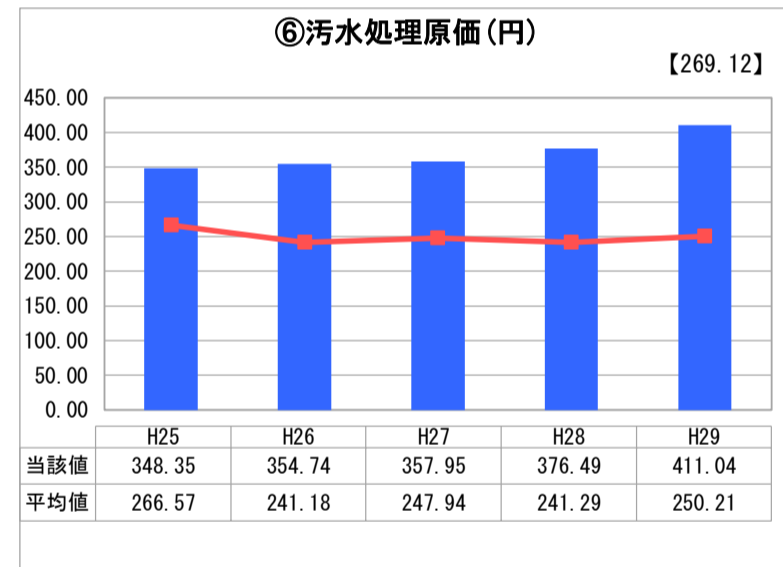
「支払能力」



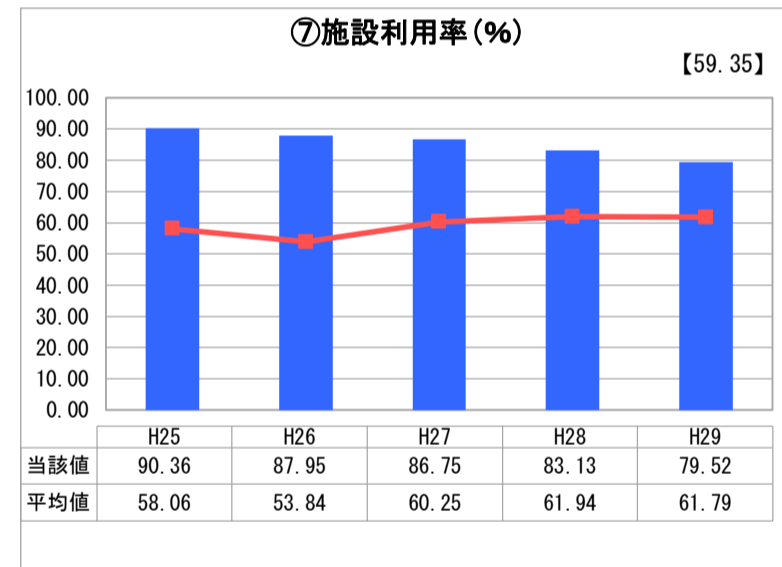
「債務残高」



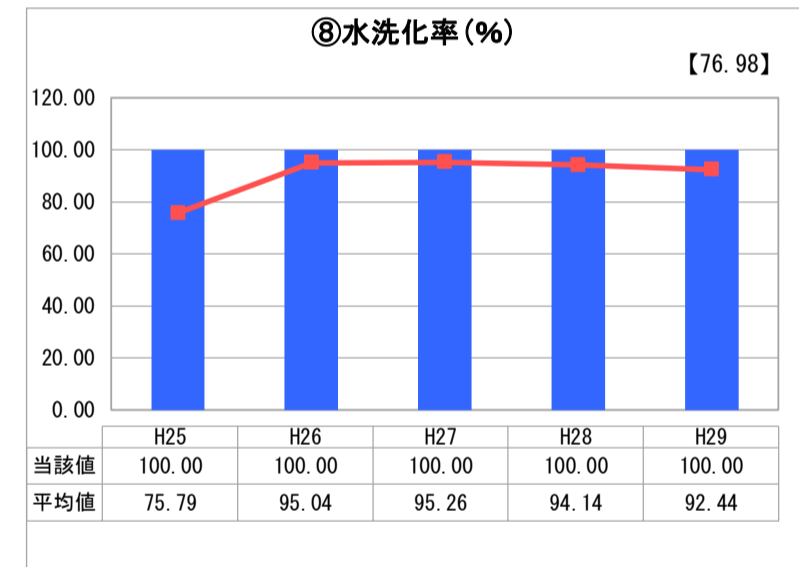
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

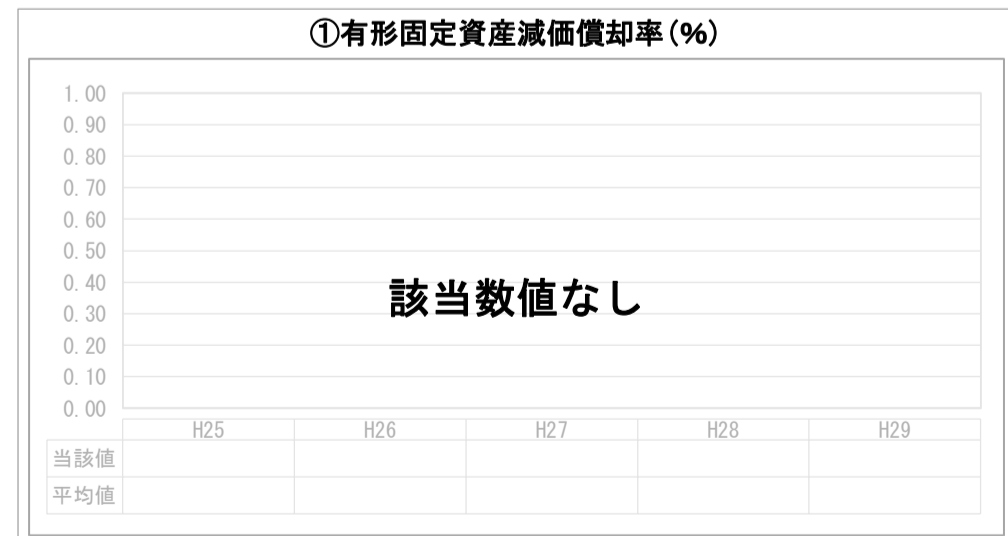


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

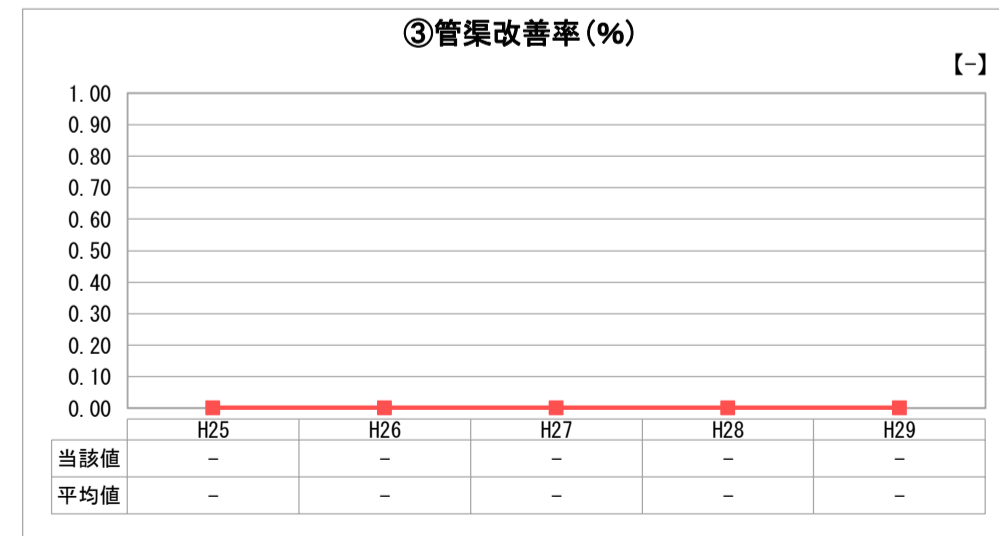
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
一般会計から多少の繰入金はあるが、総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用を100%賄えている。
- 企業債残高対事業規模比率
決算統計誤りにより、本来値は前年どおり0.00%となる。
- 経費回収率
平均値よりも高いが、維持管理費の増のため、H29はやや減少している。今後も未収金回収に努め、適正な使用料収入の確保が必要である。
- 汚水処理原価
対象施設が個別浄化槽であることから、世帯の退去による使用基数の減少により維持管理費も減少するため、人口減による汚水処理原価の変動は無い。今後も維持管理費の削減に取り組むことで、汚水処理原価の削減に努める。
- 施設利用率
個々の事情による使用中止など、人口減少によって利用率が下がっている。今後もできる限り利用率の向上に取り組む。
- 水洗化率
100%であり、本事業の目標は達成しているといえ、今後もこの率を維持していくものとする。

2. 老朽化の状況について

特定地域生活排水処理事業は、平成13年の整備から満15年が経過するが、今後10年程度は浄化槽本体や配管の耐用年数が超える見込みはないと思われる。しかし、フロアなどの消耗機器の交換（修理）は定期的に行う必要がある。

全体総括

平成24年に使用料を増額し、経営改善に取り組んでいるが、今後の人口減少による利用率低下や、維持管理費の増が懸念される。今後の経営状況をふまえ、長期的な計画を立てて、必要に応じ使用料を見直すとともに、使用料の回収を100%にすることを目標とし、計画的かつ合理的な経営に努めていきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。